

C. 豊かな生活 安心・安全	関係 府省等	対応状況	主な成果	課題	これからの取り組み
<b>ロ. 歳出改革</b>					
<p>文部科学省は、研究は競争的環境を原則として、強化する。教育については、適正な受益者負担を求めつつ、大学への補助を一層重点的・競争的なものとするとともに、奨学金を充実する。</p>	<p>文部科学省</p>	<p>・私立大学等経常費補助において私立大学教育研究高度化推進特別補助を充実（平成15年度予算案67,481百万円） ・有利子奨学金の充実を図るため、平成14年度補正予算で必要な経費を措置。（15年1月） ・平成15年度予算案においては、育英奨学事業全体で充実を図ることとしている。</p>	<p>・意欲と可能性に富んだ私立大学への重点的補助を行うことで、私立大学の教育研究の向上に寄与（14年度は561法人に補助金を交付（予定）） ・9千5百人の学生に有利子奨学金を追加貸与。 ・平成15年度予算案においては、育英奨学事業全体で、86.6万人（前年度比6.8万人増）の学生・生徒に対し579,008百万円（前年度比62,356百万円増）の奨学金を貸与予定。</p>	<p>引き続き大学への補助を重点的・競争的なものとするとともに、奨学金の充実を図る必要がある。</p>	<p>・平成15年度予算案における奨学金の充実を実施するとともに、次代を担う意欲と能力ある人材の育成のために、引き続き、奨学金の充実を図る。 大学への補助をより充実したものとするため一層重点的・競争的なものとする。</p>
<p>関係府省は、ITやライフサイエンス等、高度な知識を要する分野での人材供給を平成14年度から強化することを通じて新分野人材育成を倍増する。</p>	<p>文部科学省</p>	<p>・科学技術創造立国の担い手となる研究に関わる人材の養成・確保について科学技術・学術審議会人材委員会において第一次提言（平成14年7月）をとりまとめ、以降も引き続き残された課題について、人材の質と量、環境整備の視点から検討・審議を行っているところ。 ・科学技術振興調整費によりバイオインフォマティクス等の融合領域の高度研究人材、知的財産関連の支援人材等の養成を実施。</p>	<p>十数大学等において新興分野や産業競争力強化のための人材育成ユニットの整備等が行われているところ。</p>	<p>各大学において学科・研究科等の改組転換などによる機動的かつ弾力的な対応を図る必要がある。</p>	<p>文部科学省科学技術・学術審議会人材委員会において人材の質と量、環境整備の視点から検討・審議し、15年度の早い段階に取りまとめる。  科学技術振興調整費による人材養成支援をライフサイエンス分野を中心として対象となる融合領域を拡充（平成15年度予算案3210百万円（14年度1910百万円）を充当見込み）</p>

<p>文部科学省、司法制度改革推進本部は、経営、法律、技術経営等の実務に携わる高度専門職業人養成を行う法科大学院などの専門職大学院(仮称)について平成16年度までに学生受入れに向けて制度を整備する。また、大学、大学院、専修学校等における実践的な職業教育を行うなど社会人の再教育等に柔軟に応える機能(いわゆるコミュニティ・カレッジ)を強化する。</p>	<p>文部科学省</p>	<p>平成15年度予算案において、大学、大学院、専修学校等において、産官学の連携によるキャリアアップのための先導的なプログラム開発や講座の提供等を行う「社会人キャリアアップ推進プラン」の推進。(平成15年度予算案487百万円)IT関連分野における人材育成を図るための教育プログラム開発を行う「専修学校ITフロンティア教育推進事業」の推進。(平成15年度予算案483百万円)</p>	<p>平成14年度は、「社会人キャリアアップ推進プラン」においては、①専修学校社会人キャリアアップ推進事業:21学校法人等に事業委託②大学等における社会人キャリアアップ推進事業:1民間団体に事業委嘱③地域社会人キャリアアップ推進事業:7推進委員会に事業委託し、実施しているところ。また「専修学校ITフロンティア教育推進事業」においては、15学校法人等に事業委託し、実施している。</p>	<p>引き続き大学等における社会人受入れを促進する。</p>	<p>社会が求める即戦力となる人材の養成を図るため、絶えず変化する社会のニーズや緊急に対応すべき課題を踏まえた新しい教育方法の開発を行う「専修学校先進的教育研究開発事業」を平成15年度から開始予定(平成15年度予算案345百万円新規)</p>
<p>文部科学省は、義務教育における学校選択制度を推進するとともに、平成14年度からコミュニティ・スクールの導入に向けた実践研究を推進する。</p>	<p>文部科学省</p>	<p>平成14年度より、7件9校において実践研究を開始。(平成15年度予算案26百万円)</p>	<p>地域が学校運営に参画するための地域学校協議会の設置や校長の公募などが行われている。</p>	<p>なお、コミュニティスクール導入のための制度整備については、別途、平成15年中に検討する。</p>	<p>更なる実践研究を推進し、その成果を踏まえ、問題点等の整理・検討</p>
<p>文部科学省は、IT国民皆教育戦略として、義務教育におけるITを活用した情報教育を平成14年度から推進する。また総務省及び文部科学省は、平成17年度までに公立小中高等学校等の全教室がインターネットに接続できるようにするなど、学校のIT環境の整備を進める。</p>	<p>文部科学省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領の完全実施(中学校における技術・家庭科「情報とコンピュータ」の必修)。</li> <li>・公立小中高等学校等における、教育用コンピュータ整備(各普通教室2台)及びインターネット接続等を推進(地方交付税措置)。</li> <li>・教育センター等と各学校を結ぶ教育用イントラネットを構築するため、高度教育用ネットワーク利用環境整備事業を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立小中高等学校等の、普通教室のLAN整備率21.1%、インターネット接続率97.9%など、公立学校のIT環境が着実に向上(平成14年3月末現在)</li> </ul>	<p>平成17年度に向けて、着実に整備を進める。</p>	<p>各教科の効果的なIT活用方法をまとめたガイドブックを作成・提供予定。 ITを効果的に活用した指導方法や実践事例の共有化やe-ラーニングを活用したIT指導力養成研修プログラムの開発を行う、「e-教員プロジェクト」を実施 平成17年度までに全公立小中高等学校等における、教育用コンピュータ整備(各普通教室2台)及びインターネット接続等を推進(地方交付税措置)。</p>

<p>文部科学省は、総務省、経済産業省と協力し、ネットワークを活用した教育コンテンツの開発・充実、流通促進を通じ、教育の多様化・活性化を図る。</p>	<p>文部科学省</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育や生涯学習に関する情報を提供する教育情報ポータルサイト等として教育情報ナショナルセンター機能を整備しており、平成14年9月に本格的な検索機能を備えたサイトとしてリニューアル。登録情報としては、3万件を超える教育用コンテンツを提供している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育情報ナショナルセンターへのアクセス件数は、平成13年8月のサイト開設から1年間で約130万件となる。平成15年1月末には、190万件を超え、学校等への利活用が促進されている。</li> </ul>		<p>平成17年度までに教育情報ナショナルセンターへの登録情報を約10万件とすることを目標に強力に推進。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育用コンテンツを有効に活用した、授業の実践研究成果を蓄積・公開するための事業を13のコンソーシアムに委託。実践研究成果は教育情報ナショナルセンターに登録。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育情報ナショナルセンターに1000件以上の実践研究成果を登録し、ITを活用した「わかる授業の実現」及び「情報活用能力の育成」に寄与している。</li> </ul>		<p>平成16年度末までに3000件の実践研究成果を蓄積・公開することを目標に強力に推進。</p>
<p>文部科学省は、確かな学力を育成するため、平成14年度から習熟度別少人数指導、学力向上フロンティア事業、科学技術・理科大好きプランによる理科教育の充実等を推進する。また、社会人の活用等による心の教育の充実、家庭の教育力の向上等を推進する。</p>	<p>文部科学省</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年度から「学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業」を実施。(平成15年度予算案2,068百万円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、全都道府県及び約3分の1の市町村において推進体制を整備。</li> <li>・地域におけるモデル事業821事業を実施。</li> </ul>	<p>施策を効率的に遂行し、確かな学力の育成を図る必要がある。</p>	<p>以下を内容とする「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」を強力に推進。(平成15年度予算案2068百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奉仕活動・体験活動に対する社会的気運の醸成のため、多様なメディアを活用した広報啓発・普及活動や全国フォーラム、調査研究の実施</li> <li>・全市町村域のカバーを最終的な目標として推進体制の計画的な整備・拡充を推進する。</li> <li>・地域の実情に即した子どもの多様な活動を促進するためのモデル事業を新たな地域で</li> </ul>

<p>・「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」から、今後の家庭教育支援の充実方策についての報告が提出され(平成14年7月)、社会教育関係者、学校教育関係者、経済団体等に幅広く配布。</p> <p>・就学時健診等の多くの親が集まる機会を活用して家庭教育に関する講座を行う「子育て学習の全国展開」事業の推進。(平成15年度予算案519百万円)</p>	<p>・教育関係者、経済団体等への「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」報告の趣旨の周知が進みつつある。</p> <p>・「子育て学習の全国展開」事業について、平成14年度の「就学時健診等の機会を活用した子育て講座」の小学校区における実施割合は約76%となるなど、多くの親が集まる機会を活用した学習機会の提供が進んできている。</p>
<p>・「子育て支援ネットワークの充実」事業について、子育てやしつけに関する悩みや不安を持つ親に対して、気軽に相談にのったり、きめ細かなアドバイス等を行う「子育てサポーター」の配置の拡充等を実施。(平成15年度予算案560百万円)</p>	<p>・「子育て支援ネットワークの充実」事業については、平成14年度は180市町村で「子育てサポーター」を配置し、地域における子育て支援のネットワーク形成のノウハウが普及してきている。</p> <p>・「家庭教育手帳」「家庭教育ノート」については、母子健康手帳交付時や小・中学校等を通じて該当する家庭に対し配布(平成14年度までに「家庭教育手帳」1,211万部、「家庭教育ノート」1,645万部配布)したとともに、公民館や「子育て学習の全国展開」事業、PTAの研修等での活用が進みつつある。</p>
<p>・少人数指導や習熟度別指導を推進する第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画の第3年次分として5,380人の改善を盛り込んだ平成15年度政府予算案が閣議決定(14年12月)</p> <p>・学校の補助教員として、社会人の活用を図る「学校いきいきプラン」を推進中(緊急地域雇用創出特別交付金を活用)</p>	<p>・平成14年度において加配定数を活用し、少人数指導等を実施している学校は小学校で12,152校(全学校の52.5%)、中学校で7,989校(77.3%)となっている。</p> <p>・平成14年度においては約3万人の社会人を学校の補助教員として活用予定。</p>

<p>・「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」報告の趣旨の更なる周知を行うとともに、報告内容や現在の課題を踏まえて施策を充実</p> <p>・思春期の子どもを持つ親のための講座を全ての中学校区で実施する</p>
<p>・「子育て支援ネットワークの充実」事業について、引き続き地域における子育て支援のネットワーク形成のノウハウの蓄積・普及を図る。</p> <p>・子育てのヒント集として平成11年度から配布している「家庭教育手帳」、「家庭教育ノート」について、内容や名称の改善を図った上で「新家庭教育手帳(仮称)」を中学生以下の子どもを持つ親へ配布する。(平成15年度予算案340百万円新規)</p>
<p>定数改善計画(～平成17年度)について着実に推進する。平成16年度までの3年間で社会人約5万人を活用する予定。</p>

<p>・平成14年度より新教育課程のねらいとする「確かな学力」の向上を図るため、「学力向上フロンティア事業」を着実に推進。(平成15年度予算案 百万円)(拠点校の拡充及び成果普及のための取り組みを新たに盛り込んだ)</p> <p>・「確かな学力」を飛躍的に向上させるための、総合的施策パッケージとして「学力向上アクションプラン」を策定。(平成15年度予算案 4,896百万円)</p>	<p>・すべてのフロンティアスクールにおいて、個に応じた指導の充実に関する取組を実施。また、約6割の学校においてその成果を他校に普及するための説明会等を開催。</p>
<p>・児童生徒の心の悩みや不安に対応するため、スクールカウンセラーを各学校に配置し、それらを活用する際の諸課題についての調査研究を行う。(平成15年度予算案4,029百万円(平成15年度配置予定校数 7,000校 引き続き実施))</p> <p>・問題行動を起こす児童生徒への適切な対応のためサポートチームの組織化など地域における支援システムづくりについての調査研究を行う。(平成15年度予算案89百万円)</p>	<p>・平成14年度において、スクールカウンセラーを5,500校配置(平成14年度予算)</p> <p>・平成14年度において、100地域を対象に「サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業」を実施(平成14年度予算)</p>
<p>・平成14年度から新たに、地域の人材や多様な専門分野の社会人の協力を得ることにより、子どもの心に響く道徳の授業の推進、教員の道徳教育に対する意識及び指導力の向上を図りながら、児童生徒の豊かな心の育成を図るため、道徳教育に係る特別非常勤講師の配置にかかる補助を行っている。(平成15年度予算案82百万円)</p>	<p>・平成14年度においては、32道府県市に対し道徳教育に係る特別非常勤講師を配置するための補助を行い、道徳教育の充実を図った。</p>

<p>・平成15年度にはフロンティアスクールの数を増やし、全国の学校へ実践研究の成果を普及。</p> <p>・「学力向上フロンティア事業」をはじめ、「学力向上アクションプラン」に盛り込まれた施策を効果的・効率的に実施するなど、「確かな学力」の向上のための取組をより一層推進。</p>
<p>・これまでの成果を踏まえ、引き続きスクールカウンセラーの配置を図るほか、「スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業」等の推進を図る</p> <p>・教員や適応指導教室指導員の研修、家庭への訪問指導など、適応指導教室の不登校対策に関する中核的機能(スクーリング・サポート・センター)を充実し、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを整備する。(平成15年度予算案1,017百万円 新規)</p>
<p>学校教育における社会人の活用等による心の教育を推進する観点からも、引き続き、特別非常勤講師制度の活用について、各都道府県市に対し会議等を通じて一層の周知徹底を図る。</p>

		スーパーサイエンスハイスクールの拡充、理科大好きスクールの創設、大学等と教育現場との連携等を推進するサイエンス・パートナーシップ・プログラムの推進等の科学技術・理科大好きプランの推進。(平成15年度予算案5,086百万円)	平成14年度においては、スーパーサイエンスハイスクール指定校26校、サイエンス・パートナーシップ・プログラムにより実施された各地域での大学等の研究者による実験等の特別授業や教員研修等により、①理科・数学に重点を置いたカリキュラムの研究開発、②大学等の研究者が教育現場と連携して科学技術・理科に関する教育活動を実施するためのプログラム開発と実践、③生徒が科学技術に触れる機会の充実等が図られている。	スーパーサイエンスハイスクールを拡充する他、理科大好きスクールの創設やサイエンス・パートナーシップ・プログラム等の取組を推進し、科学技術・理科大好きプランに関する取組を総合的、一体的に推進する。
		・道徳教育の内容をわかりやすく表した「心のノート」を全ての小・中学生に配布。(平成15年度予算案360百万円)		引き続き「心のノート」を全国の小・中学生に配布。
文部科学省は、関係府省と連携し、平成14年度から学校内外を通じた奉仕活動・体験活動等を推進するための協議会等を整備するとともに、これらの活動を学校において単位認定する等の取組みを奨励する。	文部科学省	・平成14年度から「学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業」を実施。(平成15年度予算案2,068百万円)	・国、全都道府県及び約3分の1の市町村において推進体制を整備。 ・地域におけるモデル事業821事業を実施。	以下を内容とする「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」を強力に推進。(平成15年度予算案2068百万円) ・奉仕活動・体験活動に対する社会的気運の醸成のため、多様なメディアを活用した広報啓発・普及活動や全国フォーラム、調査研究の実施 ・全市町村域のカバーを最終的な目標として推進体制の計画的な整備・拡充を推進する。 ・地域の実情に即した子どもの多様な活動を促進するためのモデル事業を新たな地域で実施。

		・学校における体験活動の機会の充実のため、「豊かな体験活動推進事業」を拡充。(平成15年度予算案485百万円)	・「豊かな体験活動推進事業」において、各都道府県に「推進地域」「推進校」を指定(平成14年度758校)し、先駆的な取組をブロック交流会等を通じて普及		引き続き「豊かな体験活動推進事業」の推進を図る
文部科学省は、「英語が使える日本人」の育成を目指し、平成14年度中に英語教育の改善のための行動計画をとりまとめる。平成15年度から外国人の優秀な外国語指導助手の正規教員等への採用を促進する。	文部科学省	『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想－英語力・国語力増進プラン－を策定(平成14年7月)。平成15年度予算案を踏まえ、戦略構想を見直し、行動計画を策定予定(平成14年度中)	各都道府県教育委員会等において、学習者のモチベーションの高揚、教育内容等の改善、英語教員の資質向上など英語教育の抜本的改善のための施策の実施に向けた取組が活性化。	『英語が使える日本人』の育成のための行動計画を策定し、関連施策を着実に推進する。	『英語が使える日本人』の育成のための行動計画の策定及び着実な実施。(平成15年度予算案1,100百万円)
関係府省は、平成15年度から健康寿命の増進のための医療、健康、バイオテクノロジーの科学技術予算等の重点化を図る。	文部科学省	健康寿命の増進を図るため、文部科学省においては、ライフサイエンス予算を拡充。(平成15年度予算案72,754百万円(競争的資金、独立行政法人分等を除く)平成14年度補正予算35,025百万円)	経済活性化のための研究開発プロジェクト(テーラメード医療や再生医療の実現化を目指した研究開発等)、産学官の能力を結集したタンパク質の構造・機能解析等や、脳・免疫研究等を重点化。		平成15年度より、新たに経済活性化のための研究開発プロジェクトとして、テーラメード医療や再生医療の実現化を目指した研究開発に取り組むとともに、産学官の能力を結集したタンパク質の構造・機能解析等や、脳・免疫研究等についても引き続き推進。
文部科学省は、社会人を含む学生への奨学金を重視する。厚生労働省は、職業訓練については民間を活用するとともに、個人の能力開発については給付の重点化、貸付の積極的な活用により	文部科学省	経済的理由により、修学困難な高校生に対する奨学金貸与事業を行う都道府県に対し、それに必要な経費について補助を行っている。(平成15年度予算案3,500百万円)	平成14年度において、約15,000人を対象人員としている	引き続き奨学金の充実を図る必要がある。	平成15年度において、高等学校奨学事業費補助制度に関する必要な予算措置を講じ、都道府県における高校奨学事業の充実を推進。

<p>意欲の高い個人を対象とした効果的・効率的な支援制度とする。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・有利子奨学金の充実を図るため、平成14年度補正予算で必要な経費を措置。(15年1月)</li> <li>・平成15年度予算案においては、育英奨学事業全体で充実を図ることとしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9千5百人の学生に有利子奨学金を追加貸与。</li> <li>・平成15年度予算案においては、育英奨学事業全体で、86.6万人(前年度比6.8万人増)の学生・生徒に対し579,008百万円(前年度比62,356百万円増)の奨学金を貸与予定。</li> </ul>		<p>平成15年度予算案における奨学金の充実を実施するとともに、次代を担う意欲と能力ある人材の育成のために、引き続き、奨学金の充実を図る。</p>
<p>総合科学技術会議は、「平成15年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」においてライフサイエンス等の重点4分野へのメリハリのある重点化を図る。</p>	<p>文部科学省</p>	<p>我が国の経済を活性化する観点から、大学等での研究開発の成果を活用し産学官の技術力の活用等により、実用化を視野に入れた研究開発プロジェクト「経済活性化のための研究開発プロジェクト」(平成15年度予算案14プロジェクト11,467百万円)等、科学技術の戦略的重点化を推進する。</p>	<p>平成15年度政府予算案において、重点4分野を中心に「経済活性化のための研究開発プロジェクト」を計上するなど、メリハリのある予算編成を実現。</p>		<p>「科学技術創造立国」の実現を目指し、科学技術基本計画に沿って、各種施策を着実に実施していく。</p>
<p>総合科学技術会議は、関係府省と協力して、基礎研究を重視するとともに、科学研究費補助金等の競争的資金の割合を拡大する。また、競争的資金の成果について厳正な評価を行うなど、制度改革を推進する。</p>	<p>文部科学省</p>	<p>第2期科学技術基本計画に基づき、平成13年度から5年間で競争的資金の倍増に向けた拡充を図る。(平成15年度予算案271,386百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各制度の平成15年度予算案において競争的資金制度の一連の業務を一貫して責任を持って行う研究経歴のある「プログラム管理者(プログラムオフィサー)」を措置。(一部省令改正で対応予定)</li> </ul>		<p>第2期基本計画に基づく、競争的資金の拡充と制度改革の推進。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも第2期基本計画に基づき、競争的資金の倍増に向け、拡充を図るとともに、制度改革を進める。</li> <li>・総合科学技術会議の制度改革の方針、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」を踏まえ、「プログラム管理者(プログラムオフィサー)」の配置体制の整備等、公正で透明性の高い評価システムの確立を図るなど制度改革を推進する。</li> </ul>

関係府省は、財務省との協議の上で、平成15年度から科学研究費補助金等の研究開発資金を年度を越える個別の研究開発の進捗に合わせて柔軟に執行できるよう対応する。	文部科学省	平成15年度予算案において、科学研究費補助金については繰越明許費制度を導入、また戦略的創造研究推進事業及び大学発ベンチャー創出事業については平成15年10月より運営費交付金により実施することと			
文部科学省、厚生労働省は、基礎研究の臨床への橋渡し研究の拡充や実験成果の共有等の内容を含む全国治験活性化3ヶ年計画を平成14年度中に策定し、産学官連携を推進するための基盤を整備する。	文部科学省	基礎研究成果の臨床への橋渡し研究等の推進を図るため、平成14年度より21世紀型革新的先端ライフサイエンス技術開発プロジェクトを開始。(平成15年度予算案2,845百万円の内数)	平成14年度においてはプロジェクトを担う実施機関の選定を行うとともに、研究開発に着手した。		引き続き、研究計画の着実な実施につとめる。
総合科学技術会議は、関係府省と協力し、高信頼ソフトウェア基盤開発プログラム、次世代半導体技術等次代の産業基盤を構築するプロジェクトベースの研究開発を推進する。	文部科学省	我が国の経済を活性化する観点から、大学等での研究開発の成果を活用し産学官の技術力の活用等により、実用化を視野に入れた研究開発プロジェクト「経済活性化のための研究開発プロジェクト」を戦略的に推進する。(平成15年度予算案14プロジェクト11,467百万円)			プロジェクトの終了後、実用化又は産業基盤強化に資することを旨とし、産学官の緊密な連携の下、研究プロジェクトを推進。
総合科学技術会議、関係府省が協力して、半導体微細加工技術、燃料電池やマイクログ電池、超微細製造技術、光技術等ナノテク、ITなどを応用した基盤的技術の開発や普及を産学官で重点的に推進する。	文部科学省	我が国の経済を活性化する観点から、大学等での研究開発の成果を活用し産学官の技術力の活用等により、実用化を視野に入れた研究開発プロジェクト「経済活性化のための研究開発プロジェクト」を戦略的に推進する。(平成15年度予算案14プロジェクト11,467百万円を計上。)			プロジェクトの終了後に実用化又は産業基盤強化に資することを旨とし、産学官の緊密な連携の下、研究プロジェクトを推進。

<p>我が国の国際競争力を強化し、経済を活性化していくために、知的財産戦略会議が取りまとめる知的財産戦略大綱に基づき、平成17年度までに、関係府省は、迅速かつ的確な特許審査や司法制度のあり方、知的財産の創造・流通・活用の促進、知的財産権侵害品に対する国境措置の強化等の課題について、集中的・計画的に取り組む。</p>	<p>文部科学省</p>	<p>生物遺伝資源等の研究開発成果物等について広く収集・保存・提供する体制の充実を図るため、平成14年度よりナショナルバイオリソースプロジェクトを開始。（平成15年度予算案4,000百万円、平成14年度補正予算額800百万円）</p>	<p>平成14年度においてはプロジェクトを担う実施機関の選定を行うとともに、事業に着手した。</p>		<p>引き続き、事業計画の着実な推進につとめる。</p>
<p>総務省、関係府省は、情報開示の推進等を含め電子政府・電子自治体を推進し、原則すべての国民との間の手続きの電子化を平成15年度中に実施する。また、関係府省は、ITS、GISの本格的普及、医療や防災等の公共分野におけるIT化加速、電子商取引等を推進するとともに、電子入札を積極的に進める。</p>	<p>文部科学省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙3機関・産業界等宇宙開発利用推進会議の下にワーキンググループを設置し、各機関が独自に収集・処理・保存している地球観測データを、ITを活用し、利用者が容易かつ効率的に利用できる情報システムを提供するデータアーカイブの構築に向けて平成14年9月より検討を開始。</li> <li>・アセアンと日中韓の国際会合において、日本が実施したプレフィジビリティスタディの結果を報告し、各国のデータベースの現状等を踏まえたフィジビリティスタディの必要性を提案（平成14年10月）。</li> <li>・環境観測技術衛星みどりIIの打上げに成功（平成14年12月）。</li> </ul>	<p>熱帯降雨観測衛星（TRMM）の観測データから「TRMM台風データベース」を構築し、インターネット上に公開（平成14年10月）。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙3機関・産業界等宇宙開発利用推進会議において、国として整備すべきデータアーカイブシステムの全体構想やシステム構築にあたっての指針についてとりまとめる予定。</li> <li>・省庁間連絡会議を立ち上げる予定。</li> <li>・アセアンと日中韓の国際会合（平成15年春開催予定）において、東南アジア地域におけるデータアーカイブ構想に係るフィジビリティスタディの実施を提案予定。</li> <li>・みどりIIの取得データのデータベース化に向け、校正・検証を行い、保存を開始予定。</li> <li>・米国観測衛星（Aqua）に搭載された我が国の観測機器による観測データの一般配布を開始予定。</li> <li>・国内の各種地球観測データの所在調査や概念設計に関する検討を実施予定（平成15年度予算案150百万円）。調査・検討結果等を踏まえ、段階的なシステム開発に着手予定。</li> <li>・フィジビリティスタディを実施予定（平成15年度予算案200百万円）し、その結果及び各国の対応状況を踏まえ、検討を継続予定。</li> <li>・東南アジア地域においてGISと衛星データの統一的な解析が可能なデータベース「デジタルアジア」の試作を開始予定。</li> </ul>

<p>文部科学省、厚生労働省は、ネットワーク型子育て支援ビジネスモデルの実施の支援や「保育所待機児童ゼロ作戦」の推進、「預かり保育」の推進等を通じて、子育て支援を推進・拡充する。</p>	<p>文部科学省</p> <p>・「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」から、今後の家庭教育支援の充実方策についての報告が提出され（平成14年7月）、社会教育関係者、学校教育関係者、経済団体等に幅広く配布。 ・就学時健診等の多くの親が集まる機会を活用して家庭教育に関する講座を行う「子育て学習の全国展開」事業の推進。（平成15年度予算案519百万円）</p>	<p>・教育関係者、経済団体等への「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」報告の趣旨の周知が進みつつある。 ・「子育て学習の全国展開」事業について、平成14年度の「就学時健診等の機会を活用した子育て講座」の小中学校区における実施割合は約76%となるなど、多くの親が集まる機会を活用した学習機会の提供が進んできている。</p>	<p>引き続き子育てのニーズにきめ細かく対応しつつ施策を推進する必要がある。</p>	<p>・「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」報告の趣旨の更なる周知を行うとともに、報告内容や現在の課題を踏まえて施策を充実 ・思春期の子どもを持つ親のための講座を全ての中学校区で実施する</p>	
	<p>・「子育て支援ネットワークの充実」事業について、子育てやしつけに関する悩みや不安を持つ親に対して、気軽に相談ののったり、きめ細かなアドバイス等を行う「子育てサポーター」の配置の拡充等を実施。平成15年度予算案560百万円）</p>	<p>・「子育て支援ネットワークの充実」事業については、平成14年度は180市町村で「子育てサポーター」を配置し、地域における子育て支援のネットワーク形成のノウハウが普及してきている。 ・「家庭教育手帳」「家庭教育ノート」については、母子健康手帳交付時や小・中学校等を通じて該当する家庭に対し配布（平成14年度までに「家庭教育手帳」1,211万部、「家庭教育ノート」1,645万部配布）したとともに、公民館や「子育て学習の全国展開」事業、PTAの研修等での活用が進みつつある。</p>			<p>・「子育て支援ネットワークの充実」事業について、引き続き地域における子育て支援のネットワーク形成のノウハウの蓄積・普及を図る。 ・子育てのヒント集として平成11年度から配布している「家庭教育手帳」、「家庭教育ノート」について、内容や名称の改善を図った上で「新家庭教育手帳（仮称）」を作成し、中学生以下の子どもを持つ親へ配布する。（平成15年度予算案340百万円 新規）</p>
	<p>・預かり保育推進事業（私学助成）：平成15年度予算案2,188百万円、幼稚園の子育て支援活動の推進（私学助成）：平成15年度予算案334百万円、幼稚園における子育て支援総合推進事業：平成15年度予算案87百万円 ・預かり保育実施のための地方交付税措置。 ・6月に「預かり保育」の参考資料を作成、全幼稚園と関係部局へ配付。</p>	<p>・「預かり保育実施率」（平成14年6月1日現在） 公立 30.2% 私立 82.1% 合計 61.0%</p>			<p>引き続き事業を強力に推進。</p>

<p>農林水産省は、関係府省と協力して、平成14年度から、都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイル（デュアルライフ）の実現に向け、国民運動として民間の取り組みの拡大を図るとともに、特区手法を含め、都市と農山漁村の共生・対流を推進する。</p>	<p>文部科学省</p>	<p>・学校における体験活動の機会の充実のため、「豊かな体験活動推進事業」を拡充。（平成15年度予算案485百万円）</p>	<p>・「豊かな体験活動推進事業」において、各都道府県に「推進地域」「推進校」を指定（平成14年度758校）し、先駆的な取組をブロック交流会等を通じて普及</p>		<p>引き続き「豊かな体験活動推進事業」の推進を図る</p>
<p>関係府省は、廃棄物・リサイクル処理などの環境技術の実用化に向けた研究開発等を進めることにより、経済活動の環境への負荷を低減し、環境セクターを創出し、拡大する。また、関係府省は、自動車リサイクル制度の創設や、各種リサイクル法の着実な実施など循環型社会の構築に向けた取組みを推進する。</p>	<p>文部科学省</p>	<p>平成14年度補正予算により、「一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化プロジェクト」を立ち上げ、都市・地域から排出される廃棄物の無害化処理と再資源化を図るとともに、その実用化と普及を促進するための要素技術、影響・安全性評価及び経済・社会システム設計に関する研究開発を行う。</p>	<p>平成14年度補正予算に計上し、研究開発に着手。</p>		<p>プロジェクトを着実に推進し、環境技術の実用化に資する。</p>
<p>関係府省は、平成14年度から、人材育成、映像やコンテンツの流通市場の構築、知的財産権保護等の推進を通じて、ゲームソフト、アニメーション、放送ソフト等コンテンツ産業を育成する。</p>	<p>文部科学省</p>	<p>・平成14年5月より、「映画振興に関する懇談会」を設け、対応策を検討中。</p>	<p>・平成15年1月31日に中間まとめを公表。</p>		<p>平成14年度中に最終提言を取りまとめ、必要施策を講じていく予定。（映画や新たなメディア芸術の発信のための経費平成15年度予算案1,733百万円 など）</p>